

2013年1月9日  
プレスセンター  
日本記者クラブ会議場

## 高連協・新年学習集会講演資料

### 望まれるシニアの社会参加活動(仮) ～生涯現役社会の実現に向けて

厚生労働省職業安定局  
局長 岡崎 淳一

1月9日の高連協「年頭学習集会」での講演は、厚生労働省職業安定局の岡崎淳一局長の予定でしたが、折りから岡崎局長が自民党の勉強会へ出ることになって遅れが見込まれたため、職業安定局高齢・障害者雇用対策部の小川誠部長に変更なりました。

(仮)「望まれるシニアの社会参加～生涯現役社会の実現に向けて～」と題されていますが、「60歳からの雇用と就業」についての統計が整理されて示されており、高齢者が共有する基本情報として欠かせないものなので、ここに当日の講演資料を掲載させていただきました。合わせて統計資料に関する部分の小川部長の解説を添えさせていただいております。

(堀内記)

## 本日の講演内容

- I. 「60歳からの雇用と就業」を考える背景  
～我が国的人口の推移と高年齢者の就業状況～
- II. 我が国の高年齢者雇用対策
- III. 生涯現役社会の実現に向けて
  - i )企業における高年齢者雇用の取組
  - ii )定年退職後の社会参画～シルバーハウス～

小川部長：ご紹介いただきました厚生労働省高齢・障害者雇用対策部の小川でございます。本来であれば局長の岡崎がお話するところでございますが、公務で遅れてまいりますので、わたしが前座として講演だけさせていただきます。

お手元の資料に、「望まれるシニアの社会参加～生涯現役社会の実現に向けて～」としてありますて、中身といたしましては3点ございます。ひとつはまず現状ということで、現在の人口の推移とか高年齢者の就業状況、2点目としてわが国の高年齢者雇用対策、3点目として生涯現役社会の実現に向けて、ということでどういった取り組みが現在なされているかということでお話させていただこうと思います。



## 60歳からの雇用と就業

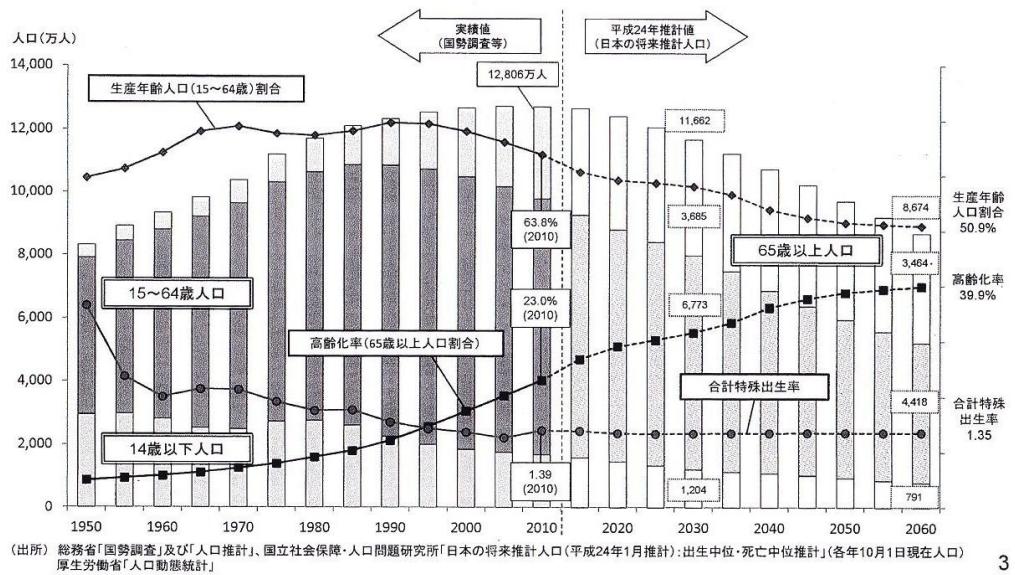
平成25年1月  
厚生労働省職業安定局  
高齢・障害者雇用対策部

### I. 「60歳からの雇用と就業」を考える背景

～我が国の人口の推移と高年齢者の就業状況～

## 日本の人口の推移

日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。

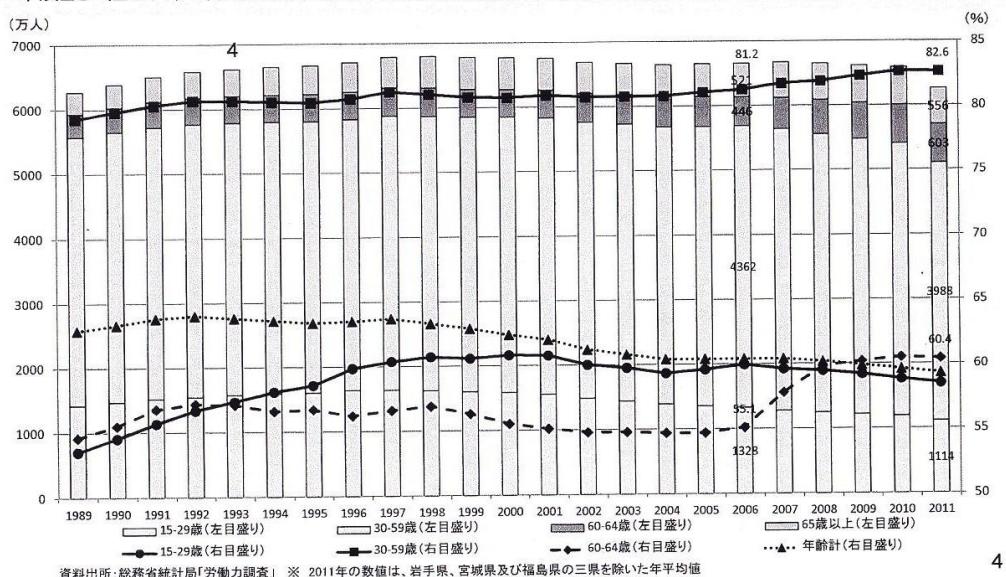


3

小川部長：「日本の人口の推移」です。ご存じのように、わが国の人団はピークをすぎて減少しています。少子高齢化が進むなかで、2060年には総人口が9000万人を割り込んでしまう。65歳以上の高齢化率は39.9%、2010年で23.0%ですから約17%ぐらい上がってしまうということになります。全体の人口も減ってしまう。こういったことが将来起こるだろうということでございます。

## 労働力人口及び労働力率の推移

総務省「労働力調査」によると、平成18（2006）年には55.1%であった60～64歳の労働力率は、平成23（2011）年には60.4%と、年齢計の労働力率の推移と比較して、大きく上昇している。



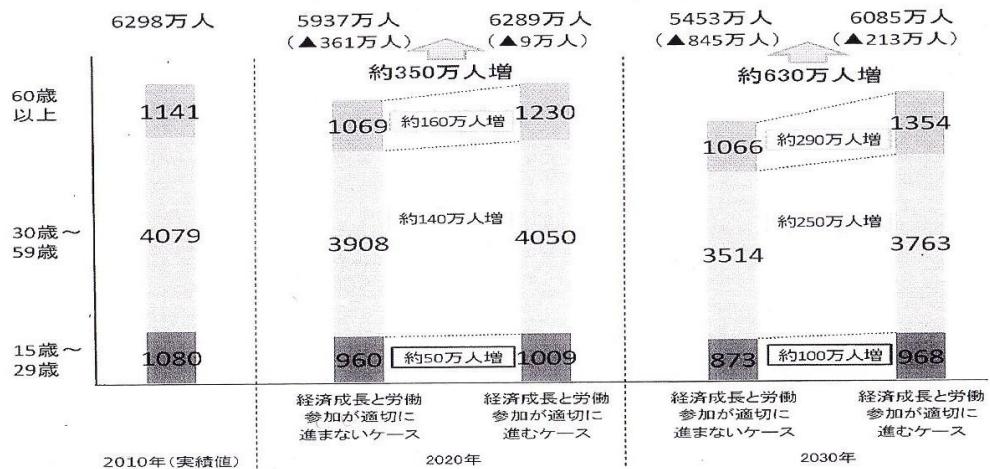
資料出所：総務省統計局「労働力調査」 ※ 2011年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県の三県を除いた年平均値

4

小川部長：「労働力人口」と「労働力率」はどうなっているかということでございます。ひし形についている折れ線グラフが「60～64歳」の労働力率です。これを見ますと2006年から急に上がってきていますが、これはあとからご説明いたします「高年齢者雇用安定法」の関係で、企業において継続雇用とか一定の雇用確保を義務づけられたという関係で上がってきてているということです。全体として見ると、トータルの「労働力率」は減少か横ばいですが、「60～64歳」については最近は上がってきてているという状況でございます。

## 2030年までの就業者数のシミュレーション(男女計)

経済成長と労働参加が適切に進まない場合は、2030年の就業者数が2010年比で▲845万人となるが、経済成長と労働参加が適切に進むケースでは、その場合よりも約630万人増となり、2010年比で▲213万人にとどまる見込み。



資料出所：2010年実績値は総務省「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正値)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

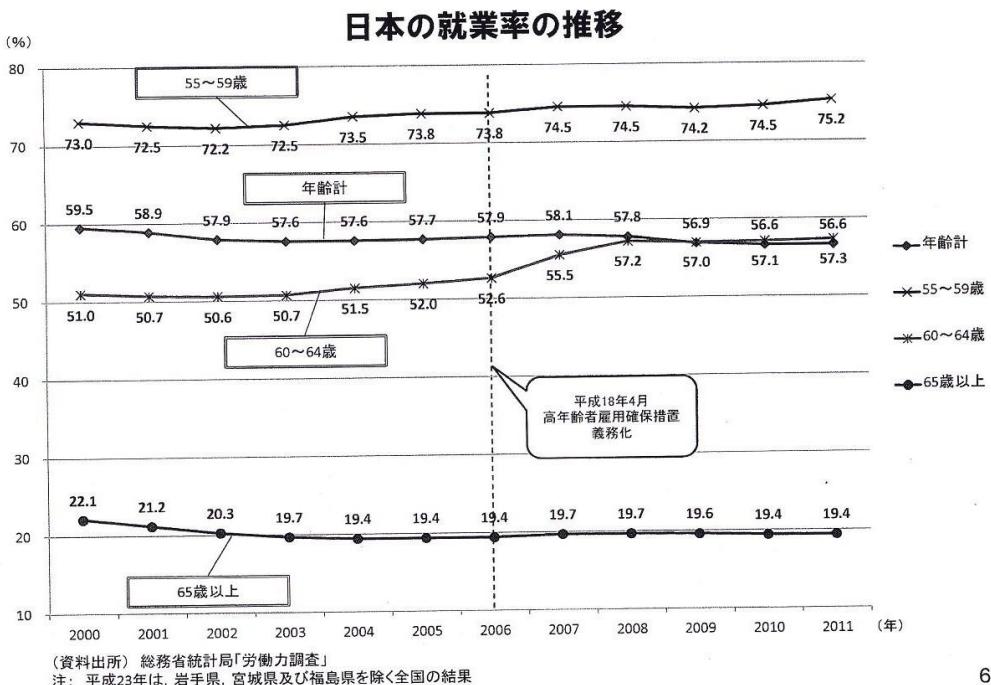
※推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの

※経済成長と労働参加が適切に進むケース、「日本再生戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース

※経済成長と労働参加が適切に進まないケース：復興需要を見込んで2015年までは経済成長が一定程度進むケースと同程度の成長率を想定するが、2016年以降、経済成長率・物価変化率がゼロかつ労働市場への参加が進まないケース

5

小川部長：全体の「労働力人口」はどうなっていくのかという推計でございますが、2010年の足元の数字をみますと、トータルの就業者数は6300万人です。今後20年、30年どうなっていくかというと、経済成長と労働参加が進まないケース、基本的に現在の年齢別就業率がそのまま変わらなかつたらどうなるか、単に少子高齢化が進むだけの場合には、2020年には360万人とか2030年には850万人の就業者が減ってしまう見込みです。ただし経済成長があり、また高齢者とか女性とか若者の職場進出が進む場合にはある程度おさえられるということで、2020年には9万人の減少でほぼ現状のまま、2030年には213万人の減少に留められるというのが現在での推計でございます。



6

小川部長：「年齢別の就業率の推移」ですが、「年齢計」については2000年からやや減少傾向にあります。当然、高齢化が進んでいて全体の高齢者が増えるからどうしても減ってしまう。「60～64歳」につきましては先ほどご説明しましたように最近は上がってきていている。「65歳以上」はどうかというと、減少はしていますが最近はやや横ばい傾向にあります。減少トレンドにあったのは、農業人口などもともと高齢者の就業率の高いところがだんだん減ってきているからで、トータルとしては最近は減少傾向からやや横ばいになっております。

## 就業率の国際比較

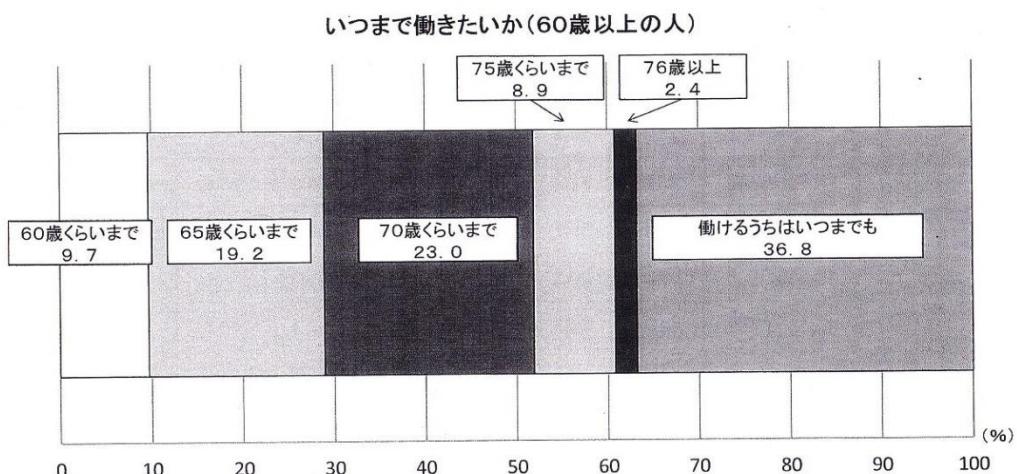
			(%)							
			日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	スウェーデン	韓国
就業率 (2010)	男女 計	55～59歳	74.5	68.1	70.5	71.5	60.6	52.7	80.7	66.5
		60～64歳	57.1	51.2	43.6	41.0	17.9	20.4	61.2	53.7
		65歳以上	21.3	16.2	8.4	4.0	1.6	3.1	11.9	28.7
	男	55～59歳	88.0	72.3	76.0	78.1	64.1	65.6	82.8	80.9
		60～64歳	70.6	55.1	54.2	49.3	19.1	29.6	66.4	67.5
		65歳以上	28.3	20.5	11.0	5.7	2.3	5.6	16.5	39.5
	女	55～59歳	61.2	64.2	65.3	65.1	57.3	40.5	78.5	52.3
		60～64歳	44.2	47.5	33.5	33.0	16.8	11.9	56.1	40.4
		65歳以上	15.9	12.9	6.3	2.7	1.1	1.3	7.4	21.2

(資料出所) : 就業率・労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較(2012)」

小川部長：国際的にみるとどうかということでございます。国際的にみれば、日本の高齢者の就業率というのは高くなっています。例えば 55～59 歳の男女計でみると、日本の 74.5% に対してアメリカの 68.1%、フランスでは 60.6% です。それでも年金をもらえる 60～64 歳になると、いまはまだ 57.1% ですが 17.9% も減っている。これから大きく減る。65 歳になると日本は 21.3% に対してフランスでは 1.6%、ドイツでは 4.0% で完全引退に近くなっている。韓国だけは日本より高いですけれども、それ以外の欧米については日本よりだいぶ低くなっているということで、日本の高齢者はよくしごとをしている方が多いというのが現状でございます。これは男女問わず同じ傾向がみられるということでございます。

## 高年齢者の高い就業意欲

我が国の高年齢者の就業意欲は非常に高く、内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2008)によると、65歳以上まで働きたいと回答した人が約9割を占めている。



資料出所：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2008)  
(注) 60歳以上の男女を対象とした調査(n=3,293)

小川部長：日本の高齢者は高い就業意欲をもっておりまして、いくつまで働きたいかということにつきましては、60歳ぐらい今まで引退したいという人が9.7%、65歳で引退するという人が19.2%ですから、約4分の1のくらいう方が65歳までの引退を考えているようです。が、逆にいえば65を超えてもしごとをしたいという方が約4分の3ぐらいいるということでございますし、また36.8%の方は70歳以上までしごとをしたいという高い就業意欲をもたれている。ただ一方で、実際の就業率をみますと21.3%ですから、すべての人が就業できているわけではないというのが現状であろうかと存じます。